



# 統計と国民生活

## —所得増進計画と統計—

### 計画作成と統計の重要性

戦後日本では数多くの長期経済計画が作成されてきた。その主要なものだけをあげてみると、経済復興計画（昭和24年策定）、経済自立5ヶ年計画（昭和30年）、新長期経済計画（昭和32年）以来、最近の国民所得増進計画（昭和35年）に至るまで多くのものが数えられるがこれらの諸計画はそれぞれ各時期の経済事情を反映している。一般に経済計画は、将来（目標年次）における望ましい経済目標を明らかにし、その目標に到達するための手段と方法を提示することに意義がある。しかもその計画目標は、抽象的な言葉だけではなく、具体的、数量的なもので表現する必要がある、ここに計画作成における統計的重要性がある。一国経済の総体的な規模は国民所得によつて表現されるわけであるが、国民所得統計の完備していなかつた時代には、ただ個別的な生産計画などがつくられるにとどまつていた。戦後経済計画が数多く作成されるようになった背景としては、国民所得統計をはじめとして国民経済計算が整備されてきたことによるところが大きい。さらに計画の表面にあらわれた数値が生れるまでには膨大なバックデータが必要とされているのであり、近年の統計技術の進歩なしには経済計画の作成は全く不可能といつても過言ではない。所得増進計画を一例として計画作成の概略をみてみよう。

### 計画作成のあらまし

所得増進計画では、昭和36年度から10年に経済規模を2倍にすること、すなわち昭和35年度の国民総生産約13兆円（昭和33年度価格）を45年度には26兆円にすることを目標としている。そしてこの場合の目標数値としての

国民総生産は、計画目標として前もつて与えられたものであつた。それまでに示されていた日本経済の高い成長力などからみて所得増進は可能であるというムードがありそのため国民総生産を先決した後に主要な経済量のバランスの検討を行なうという手法がとられた。

もちろん所得増進を可能ならしめる大前提として、人口増加率、技術進歩率、世界貿易の成長率などの統計的検証は前もつて行なわれている。

これらの前提条件の下で目標年次の国民総生産が先決され、次に国民総生産増進時における経済構造をあらわす具体的数値が先決された国民総生産と種々のパラメーターを使つて多くの制約条件の下で誘導されるわけであるが、具体的な経済構造を描き出すまでには、膨大な統計作業が行なわれている。

もちろん、このようにして描き出された計画通りに現実の経済が動くという保証はない。日本のように中央計画経済ではなくて、市場経済を前提とした国における計画では特にそうである。

戦後の日本経済においても、計画と実績との乖離はしばしばみられるが、現在経済計画は、政府の事業計画としてだけでなく、民間活動の指針としても国民生活に密着したものとなりつつあり、一層精密な計画の作成が要請されている。そしてそのためには、計画作成の基礎となる国民経済計算体系の整備が必要であり、特に国民経済計算を構成する国民所得勘定、産業連関表、資金循環表、国民貸借対照表、国際収支表の5を統合して総合的な国民経済計算の体系をつくること、それに必要な基礎統計の整備拡充をはかることが急務といえるのである。

（政府の窓より）

# 若年労働力の就業動向

—茨城県における中学・高校卒業者の動向—

③

茨城大学文理学部 東大 敏雄 雄治  
大場 寛 治

これまでの分析の結果、新規学卒者が年々農業外へ出ていることが明らかになったが、それでは、農家出身者に限定したばあいどの程度の就農・離農状況なのか。ここでは、この点が問題なのであるが、農家出身の中学高校卒業者の動向を総括的に示すような資料は、現在、得られていない。そこで、「1960年世界農林業センサス市町村結果概要」（茨城県）の「経営耕地広狭別、年令別、世帯員数および高校以上通学者数、農業従事者数」から農家出身の中学および高校卒業者の人数を推計することによつて便宜的に分析するほかない。

第9表 世帯員数（農業事業体）

	年令別世帯員数(雇人は除く)			高校以上の学校に通っているもの
	14才以下	15才	16~19才	
県計	397,772	25,361	84,452	35,231

【出所】 「1960年世界農林業センサス市町村結果概要」（茨城県）より作成

第9表は、1,960年（昭和35年）2月1日現在における静態調査である。まず中学卒をみると、9表で15才というのは、3月の中学卒業者に当ることになる。

次に前掲の4表、5表で昭和35年における中学卒業者と農業へ就職した数を調べ、前者（農家出身の中卒者数25,361）より後者（農業へ就業した総数5,590）を控除した残り、すなわち約19,700人が、昭和35年3月卒業した農家出身の中卒者で農業外に進んだ概数を示すことになる。

さらに、高校卒業者のばあいでもまず9表により35年において農家出身の高校卒業者がどれだけいたかを算出しなければならない。9表に示されている「高校以上の学校に通っているもの」35,231名（これには高校生、大学生、その他の専門学校生で、自家より通っている者が含まれる）より、仮に35年3月の農家出身高卒者を41,000名程度と推定すると、これから農業に就職した数を減算すれば、農業外へ進んだ数が推算される。県内農業就業者をすべて自家農業就業者とみると、7表、8表により1,500名程度が、昭和35年の農家出身の高卒者で農業に残っていた者であるということになる。中卒者のばあい同様に、前者から後者を減じた残り9,500名位が農業外へ進んだことになる。

ここで、農家出身の中学卒と高校卒の農業外進出の割

合を算出してみると、中卒は78%、高卒は86%と高卒の方がまだ高く、上級学校にいくほど農業に残らないことを示している。

以上は農家出身の中学、高校卒業者の総数に対してどの位農業外に進んでいるかを35年を例にとつてみただけであり、茨城県の農家がこれから農業経営を続けていくこととの関連においてみる場合には、この数字に過大の評価を期待することはできない。

それでは、今後農業を続けていくために必要な後継はどうなっているのかを検討してみよう。後継の数を示すような資料はないので、「農家戸数を30年で割つた値を、必要なあとつぎの数とした……30年というのは、一世代のこと……他方……学校を出て農業に従事した男子をとつた。この算出したあとつぎの数で、農業に就いた男子を割り、その百分比を求めた……農業に残つたあとつぎの割合……農業就業人口の補充率と呼ぼう）⑦」の方法により、後継の数および補充率を求めてみよう。

第10表 茨城県の農家戸数推移

年度	昭 25年	// 30年	// 35年	// 36年
農家数	211,440	208,780	209,334	209,118

【出所】 「茨城農林水産統計年報」より

ここで、農家戸数は、第10表に示されているように大きく変化していない。この農家戸数を30で割ると大体7,000名で、これが毎年農家に新規補充されなければならない数である。この数によつて、各年の学卒者で県内の農業に就いた男子の数を除算し、その商によつて補充率を求めると、33年から36年まで、それぞれ75%、69%、57%33%と急激に低下していることがわかる。すなわち、後継たる新規学卒者が年々農業外へ出ており、昭和36年には、必要補充者数の3分の1にしか満たないことを示している。政府当局が、38年9月に「農業後継者づくり懇談会」なるものを発足させ対策を考えはじめた背景もこの辺に求めてよいであろう。

しかしながら、ここで注意しなければならないことは農業へ就業しないことが農家ないし農村を離れるのではないということである。すなわち、兼業農家の動向を分析しなければならないが、これは他日を期したい。

これまでの統計分析の結果を要約してみるとほぼ次のようになる。

- 1) 中学卒業者の進学率増加にともなう就職率の低下。
- 2) 高校卒業者の無業者減少にともなう就職率の上昇。
- 3) 中学、高校卒に共通していることであるが、第1次産業、特に農業への就業率の急激な減少。
- 4) 農家の後継者に当る者が農業外(進学、他産業への就職も含む)に出て行き、いわゆる補充率の急激な低下。

(1)(2)の問題は別の機会に譲り、(3)(4)についてみると、なんといつでも若年労働力の激しい離農の背景が問題である。これをかんたんにいえば、農業と工業との所得格差がいちじるしく、現状の農業が職業として不利だからというほかならない。この基礎のうえで、交通機関の発達、産業の地方分散等が農村の労働市場を拡大し、いわゆる働き口を得やすくしたこともこの農業外流出に拍車を掛けている。しかも、この傾向は年々進んでおり、今日では大きな社会問題にまで発展している。例えば、38年10月7日付「日本農業新聞」は、茨城県におけるこの問題について「農村に残ろうとするものはゼロに近く…農林水産系への希望は一部の長男などをのぞいては、ほとんどない……農林子弟、あととりまでがムラを離れるとあつて農村はまたまたひどい人手不足、とくに後継者の確保にやつきになつている農村だけに大きな社会問題となつている」と指摘している。これらの背景は、きわめて全構造的なものであり、一時的な対策によつて解決することは困難であろう。

しからば、この後継者も含めた若年労働力の流出が今後の農業にとつてどのような変化をもたらすであろうか33年には、補充率が75%もあることから、この流出は、

ここ数年の間に目立つてきたことであり、現在はまだ婦人労働、壮年層、老年層の労働で農業を継続することができであろうが、一世代後にはかなりの変化が予想される。現在後継を補充しない農家は、当然兼業の途を進み脱農の可能性が大きいからである。脱農まで進まなくとも「主婦農家」「三ちやん農業」が増加することは確かであり、農業従事者の平均年齢が高令化することは十分予想されるのである。問題の解決はむずかしいとしても、それだけに反面では、明治以降停滞をつづけた農業がその構造を脱皮する機会ともいえてであろう。

- (1) 農林省の発表。昭和38年10月27日付毎日新聞。
- (2) 本文記載のような分析の方向にもかかわらず、それを十分に論証するほどの資料には不足である。また、全国的な資料との比較における茨城県の特殊性も明らかにしなければならぬが、紙数の都合もあるのでこれは他日再検討することにした。
- (3) 高倉弘著『日本農業はどうなるか』10頁所収。
- (4) 前掲書10頁
- (5) 前掲書14頁所収。
- (6) 農業に就職したものは、大部分が自家農業に従事するものとみてもさしつかえない。これは、35年に農業就業総数の5,590名に対し、県外就業者は36年、37年においてそれぞれ5名、7名であり35年もせいぜい10名前後と考えてよいこと、および茨城県内においては、農業年雇がほとんど存在していないことから判断してよいと思う。
- (7) 並木正吉著『農村は変わる』12頁 (終)

## 第15回県統計図表コンクール作品募集

統計思想の普及・表現技術の向上とあわせて統計教育の推進をはかることを目的として毎年行つております、県統計図表コンクール作品募集について、今年も下記のような方法で募集いたします。振つて皆様からの応募を期待しております。

### 記

主催 茨城県・茨城県教育委員会・茨城県統計協会

- 応募資格 第1部 (小学校1年～3年の児童)  
 第2部 (小学校4年～6年の児童)  
 第3部 (中学校の生徒)  
 第4部 (高等学校の生徒)  
 第5部 (一般)

課題 第1部・第2部 (共通)

あなた方の学習の結果を表わすもの。

第3部

あなた方の居住の市町村又は学校生活の実情を表わすもの。

第4部

茨城県またはあなた方の市町村の実情を表わすもの。

第5部

日本の社会・経済の特徴を表わすもの。

規格 第1部、第2部、第3部の用紙規格は  
 72.8cm×51.5cm (B.2仕上寸法)

第4部以上の用紙規格は103cm×72.8cm  
 (B.1仕上)

各部とも紙質・色彩その他の材料については自由とする。(単色も可)

送り先 茨城県統計課 水戸市北三の丸

締切 昭和39年9月20日必着

その他詳細について不明の際は、県統計課までお問合せ下さい。

# 経済の循環と国民経済計算のいみ

(その5)

＝国民貸借対照表・国際収支＝

県統計課 横須賀 弘

## I 国民貸借対照表

### 1 国民貸借対照表とは

今回は国民貸借対照表とは何んであるかということについてお話しするわけでありますが、これは企業会計における貸借対照表というものの概念を国民経済に適用したものと云うことが出来るわけであります。つまりこの表は、一定時点において国民経済の所有する資産・負債の現在高の現況を示したものであります。すなわち、国民経済の他の勘定がすべて一定の期間における生産物の価値あるいは貨幣の流れ（フロー）を示すものであるのに対して、一定時点の有り高（ストック）を示すものであるという点で他の諸勘定とは異なつた特徴をもつているということが云えるわけであります。

### 2 国民貸借対照表のしくみ

国民貸借対照表の構成は、国民経済の各部門および全体についての有形資産、金融資産ならびに負債および正味資産の有り高を記録したもので、この表のしくみの基本的な考え方を簡単に示すと次のようになります。

国民貸借対照表

有形資産 対外純資産} (国 富)	国民源資(正味資産)
対外資産 (控除)	
対外負債	
金融資産	金融負債
資産合計	負債合計

この表に示されております資産・負債項目のうち、金融資産と金融負債とは国民経済全体としては相互に見合う関係になつておりますので、両者を相殺するときは資産側は有形資産と対外純資産の合計額つまり国富に相当するものとなり、これに対し負債側は正味資産に相当する国民源資となり、これは国民資本を意味するものとなります。このような意味から国民貸借対照表は国民資本勘定を示すものといえましょう。これを逆の立場から考えてみますと国民貸借対照表は国富表の対象範囲を金融資産および負債にまで拡大し、貸借の勘定形式で示したものの

といえましょう。すなわち、概念としての国富あるいは国民資本と考えられる実物形態における諸資産は、その背後に何らかの形で資金的な裏付けをもつております。

実物資産の蓄積のための資金は、社内留保等による内部資金のほか、金融機関からの借入、株式、社債の発行などの外部資金でまかなわれるといつた関係になつております。この両者のつながりを求めるためには、有形資産と国民資本のそれぞれの合計額としてだけではなく、金融資産と金融負債を含んだ部門別および、総括バランスとして把握することが必要となつてまいります。これが国民貸借対照表の成立の理由であります。

### 3 国富表国民貸借対照表の経緯

国民資本の実物資産としての有り高を示す国富の調査は最近本県では昭和35年国富調査を行なつております、これは経済企画庁により5年毎に実施されるものであります。この調査は近年国民所得計算の一層の発展に伴い、その重要性はにわかに再認識されるようになり、とくに長期経済分析や長期経済計画のためには、なくてはならない基礎資料となつております。

このような情勢のなかにあつて、他方国民所得推計が国民所得勘定として発展したのに伴つて、国富表も国民貸借対照表という勘定形式が考案されたわけであります

昭和30年国内資産総額 (単位億円)

資産項目	総額	公共	企業	非営利	家計
総額	200,981	31,457	100,947	8,522	60,054
有形固定資産	169,325	27,851	72,919	8,501	60,054
建物	61,658	8,146	26,084	7,518	19,908
構築物	28,979	13,950	14,622	406	—
機械・装置	17,510	501	16,945	63	—
船舶	3,020	236	2,783	0	—
車輛・運搬具	6,335	1,141	5,169	24	—
器具・備品	4,728	1,516	2,989	222	—
建設仮勘定	2,358	43	2,274	40	—
家財	40,145	—	—	—	40,145
その他	4,588	2,314	2,048	224	—
棚卸資産	31,656	3,606	28,028	21	—

資料 経済企画庁調査局編「1964年」経済要覧による。

## II 国際収支

### 1 国際収支表とは

国際収支表とは、その国と外国との間における経済取引つまり国際経済取引を勘定形式で体系的に集計、記録したものであります。

すなわち、その国の居住者と外国の居住者との間で行なわれた商品の売買とか、運賃および保険料などのサービス代金の受け払いとか、資金の受け入れ返済とかのすべての取引を複式簿記の方法により集録したもので、現在では国民経済計算の一環をなすものとして理解されております。

### 2 国際収支のしくみ

国際収支表は総括表と各部門別の分類表から成っております。

また、国際収支表に計上される取引の種類は次の3つに大別されます。

#### (1) 商品およびサービス取引

これは通常、経常取引と呼ばれるもので、食料品、機械などの商品輸出入、商品輸送のための運賃および保険料、港を使用するために必要な費用、海外旅行に必要な運賃、食費、宿泊費など、大使館などが外国人を使用するために支払う費用、海外支店のあげた収益とか配当金、特許権とか外国映画フィルムの貸借料、駐留軍関係の受けとり（特需収入）などがこれに含まれます。

#### (2) 贈与、賠償

いわゆる、移転取引と呼ばれるもので、国の賠償金の支払い、海外移住者からの送金の受取りをいいます。

#### (3) 資本取引

世界銀行その他の外国からの長期借金の受け入れまたは返済、輸出延払いや外国に対する直接投資など一切の資金の動きを示すものです。

このように、国際収支表は、すべての対外取引が計上されておりますので、国際収支の状況を知るにはもつともよい統計といえましょう。

なお、国民所得の海外勘定はこの国際収支表を、国民所得概念に含まれるもののみ、すなわち、資本取引以外の取引によつてとらえるよう整理して作成されます。

### 3 国際収支表の経緯

この国際収支表は、わが国では1949年（昭和24年）以降、毎年日本銀行が作成し、国際通貨基金に報告しております。

また、表章形式の点からも従来各国まちまちの形で作られていた貿易統計では意味がないので、1948年（昭和

23年）に国際通貨基金（IMF）が、統一したフォームで外国に対する貿易取引を調査することになったものでこれがいわゆる IMF の国際収支表といわるものであります。

昭和37年国際収支 (単位100万ドル)

項 目	受 取	支 払	受 払 (△)超
経 常 取 引	6,015	6,063	△ 48
物 資 お よ び サ ー ビ ス	5,949	5,967	△ 18
商 品	4,860	4,459	401
(輸出輸入)	4,850	4,459	391
(その他商品)	10	—	10
非 貨 幣 用 金	1	—	1
貨物運賃および保険	249	460	△ 211
(運 賃)	241	436	△ 195
(保 険)	9	24	△ 15
そ の 他 運 輸	148	364	△ 216
(港湾経費)	62	232	△ 170
旅 行	48	48	0
投 資 収 益	107	199	△ 92
政 府 取 引	391	24	366
(軍 関 係)	377	—	377
そ の 他 サ ー ビ ス	145	413	△ 268
移 転 収 支	66	96	△ 30
民 間	65	10	55
政 府	1	86	△ 85
誤 差 お よ び 脱 漏	—	—	6

資料 経済企画庁編「1964年経済要覧」より

以上で、長い間、国民所得勘定、産業連関表、金融連関表、国民貸借対照表、国際収支の5つの社会勘定について説明したわけでありましたが私達が身近なものとするためにも、このような理論を地域経済の上におきかえてもう一度じっくりと考えなければならぬ時がきているといえましょう。



# 統計図表のえがきかた(上)

玉手英三

本月号から3回にわたり毎月、玉手英三氏に統計図表のえがき方についておねがいをいたしました。特に個々の図表をえがくに当つて心得べき点、注意すべき点について、詳述していただくことになっております。

統計図表は統計数字をグラフにえがき直して一見して大体の傾向や、比較を容易に示すのが目的であるから、簡単にして明瞭なものでなければならぬ。しかし統計図表は細い数字を図形として現わすわけであるから、そこに自ら制約があるのはいたしかたない。

まず、一つの統計数字では図表は作れない。1960年国調人口は9,342万で、大へん金と労力をかけて出来上つた数字ではあるが、これ一つでは図表として表しようもない。既往の国調とか外国の人口とかを比較することで図表が出来あがる。統計図表は地較グラフとして成り立つのである。

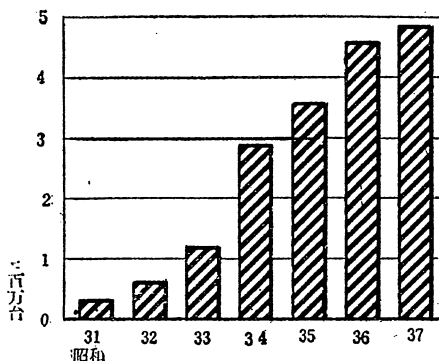
次に図表として表わしうる数値は普通の棒、線、点図表ではおよそ上から3桁で、4桁目は表わせない。123,456人や1,234人の場合前者は123千人まで、後者は123拾人まで表わしうるが、それ以下はグラフに表われない。従つて上から4桁目で違つている数値の比較も、1,234と5の如く4桁違つている数値の比較もグラフではえがけない。以上のべたことで統計図表はたいへん不便なもののように考えられるが、統計表をみただけでは容易に理解できない数量の変化を一目で比較でき、強い印象を残すという長所をもつているので、統計表と統計図表とは両々相まつて統計の完全な記述が得られるといえるわけである。

さて掲出の個々の図表について、それぞれ注意する点をのべて行こう。

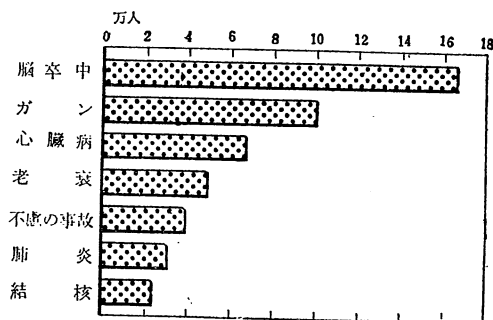
個々の主体間の、場所的、時間的系列または量的構造を比較する図表として棒グラフ、点グラフ、方形および円面積グラフがある。

**棒グラフ** 水平の基軸線(零線)の上方に等間隔の目盛りをつけ数値を表わした棒を等間隔に並べたものを垂直棒図(第1図)といい、基軸線を垂直にとり棒を水平にえがいたものを水平棒図(第2図)という。また二種類の棒図を対照的に組んだものを両側水平棒図(第3図)という。垂直棒図でこの図をえがくと一方が逆目盛となるので見にくい。何れの棒図でも間主体を比較する場合は統計表の順序によるよりも、大きい数から小さい数に

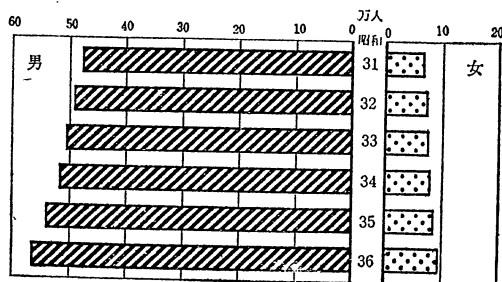
第1図 テレデ受信機生産高



第2図 死因別死者数昭(和38年)



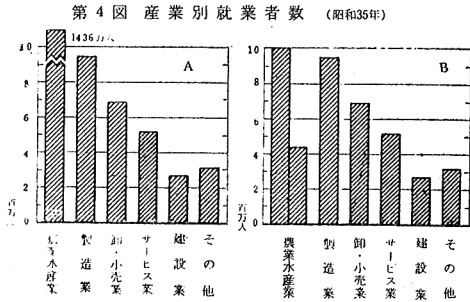
第3図 大学生男女数



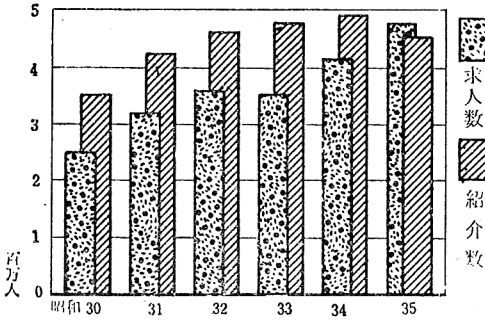
並べ「その他」は大きくとも最後におく。平均のような数値は最初か、数量の順序に従つてもよいが、何れにしても棒の模様を変えておく、時系列の場合は時間的順序に従つて並べる。目盛は邪魔にならない程度に(少いほ

ど見よい) 第2図のように切込みだけをつけておいた方がすつきりした図表となる場合がある。

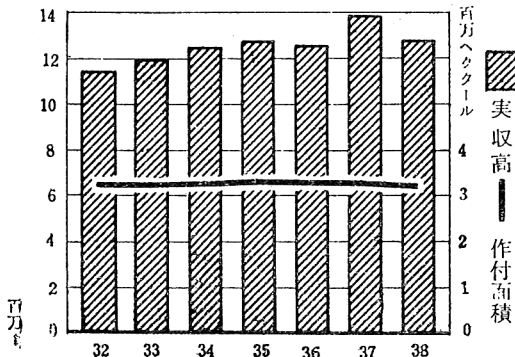
一つの数値が他に比べて大きい場合でも原則として第4図Aのように棒の途中で切りとることは好ましくない。この図では切られた棒は一応数字によつて紙面に想像で棒をえがいてみなければならぬ不便がある。第4図Bの様にえがけば一目で比較できる。区切りよい値で棒を折り、棒は密着してえがく。二種類の統計を組合す場合、第3図のほかに第5図の様にえがく方法がある。これを重合棒図という。時系列の場合は一方を線図としてもよい。(第6図) 以上すべて目盛線は同一のものを用用する。統計をみて第5図にするか第6図にえがくか



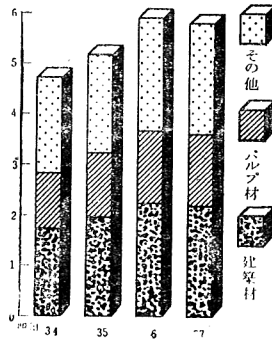
第5図 職業 (求人数と紹介数)



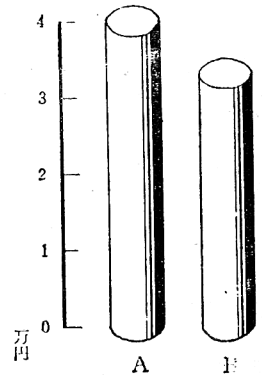
第6図 米の作付面積と実収高



第7図 木材用途別消費量



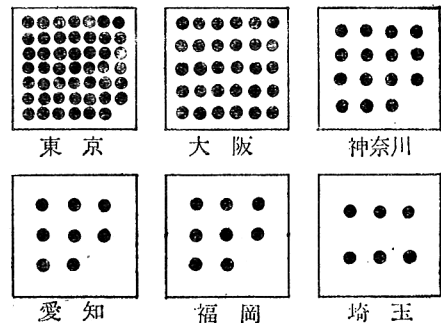
第8図



は統計の性質で定めるべきで、男女とか、輸出入とか対照的なものは第5図で、異質なものは第6図でえがけばよい。第7図は内訳棒図で各数列を比較すると共に、その内容をも比較できるが前掲のグラフより複雑になるので、内訳はなるべく簡単にするがよい。おのおのの部分に模様をつけ見分けやすいように画くが、棒の安定感を考慮して、下ほど濃く、上にゆくに従つて薄くまた荒くえがくのが望ましい。第7図は立体の棒図としてえがかれているが、これは図面に重厚感を与える効果をねらつただけで、普通の棒図と変わらない。数値の立体計算をする必要はない。この図表は平面な紙面に立体的にえがくため目盛線を引くと目盛の位置が右左で多少見た目があいまいに見える点が欠点があるから、本図のように棒の厚さを右側につけた場合目盛数字は左端につけ、切り込みだけで目盛線は略した方がよい。円筒にえがいた場合は目盛線が円の中心を通る様にえがくのが普通である。(第8図)

点グラフ 点図表は量の単位に一つの点を与え、点の集りによつて主体間の数量の比較をする。棒図表と同じ性質の数値をえがき得るが、点図表は点の集りの疎密に

第9図 主要府県人口密度

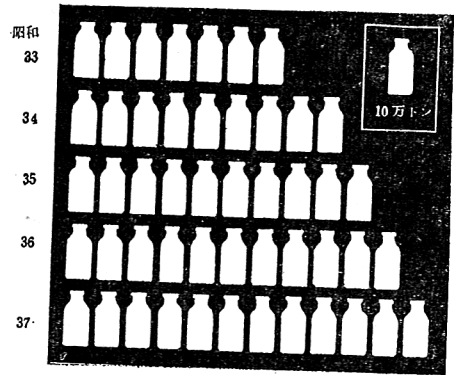


昭和36年 (1点1平方キロ当り千人)

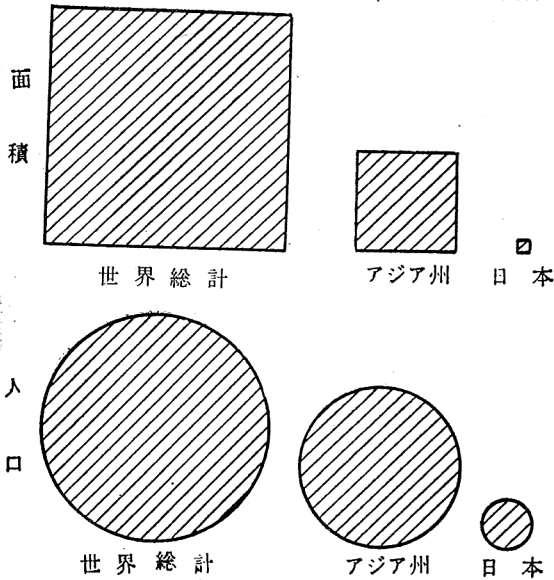
よつて、およその数量差を比較できるもので第9図棒図表のように目盛で細かい数量の差を表すことはできないが第10図のように物象を一例に並べることで装飾的な効果もあげられ棒図と同様な長さで凡その差が比較でき効果もある。一点の表わす数値は小さい方がよく、一点の単位は区切のよい数量でとる。また一点の数値は必ず一定し、大小の区別をつけて数値の大小を示したりしてはならない。同じ理由で端数に半点などを用いるより、四捨五入方式で点の形を一定してえがく方がよい。

**方形および円面積グラフ** 方形又は円面積図表も主体間の数量の比較をするという点では棒グラフと変わらないが、棒の高低による数値の変化という簡単な比較に比べると面積の大小の比較は一般人には苦手である。又、目盛も出来ないので、形に現れたおおよその比較におわ

第 10 図 飲料牛乳消費量



第 11 図 日本及びアジア州の世界総数に対する割合



る。しかし掲出のグラフの如きは面積図表として比較的一般的に用いられ効果をあげている。第11図は方形面積図で面積を、円面積図で人口を比較したものでアジアおよび日本が土地面積の割合に人口がいかにか多か一目でわかる。第12図は重合した面積図表の一例である。各国の領土の比較や、滋賀県に占める琵琶湖の面積の割合等、方形又は円面積図の重合で示すと割合に簡単に理解させる事が出来る。

第 12 図 東京都の全国に対する面積と人口

